



THE BEST PARTNER  
FOR CAR LIFE & INDUSTRY

# 第72期 報告書

平成27年4月1日～平成28年3月31日

 日新商事株式会社

証券コード [7490]

## 株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ここに当社第72期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、全体的に原油安や円安の影響を受け、輸出企業を中心に企業収益は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方で海外経済は中国をはじめとする新興国の景気下振れの影響や金融資本市場の不安定な動き、中東の地政学的リスクの高まり等が懸念され、先行きは不透明な状況が続きました。

石油製品販売業界におきましては、国内石油製品需要はガソリンや軽油が前期並みに推移したものの、電力用需要の減少によりC重油が低調に推移したこと、また暖冬により灯油の販売数量が減少したことで、燃料油の販売数量は前期を僅かに下回りました。

このような状況下、当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格が低下したこと等により、売上高は減収となりました。しかしながら、前期は厳しかった石油製品の販売環境に改善がみられたことや、太陽光発電設備の販売が引き続き収益寄与したこと等により、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益はいずれも増益となりました。

今後、当社グループを取り巻く事業環境は、国内石油製品需要の減退に加え、業界再編の進展、さまざまなエネル



代表取締役社長 筒井 博昭

ギーに対する需要変化等により、ますます厳しくなっていくものと予想されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、中長期的な企業価値の向上を図り、持続的成長につなげていくことを目的に、設立70周年を迎える平成32年に向けて、「設立70周年ビジョン」を定め、中期的にその実現に向けた課題に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高

60,995百万円 (対前期比) 12.5% ↓

経常利益

578百万円 (対前期比) 30.0% ↑

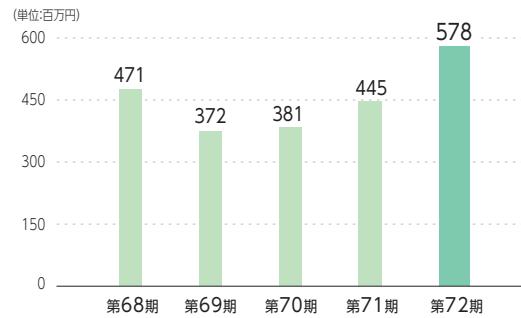
親会社株主に帰属する  
当期純利益

282百万円 (対前期比) 33.1% ↑

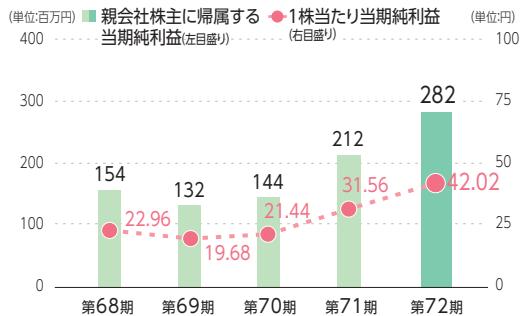
売上高



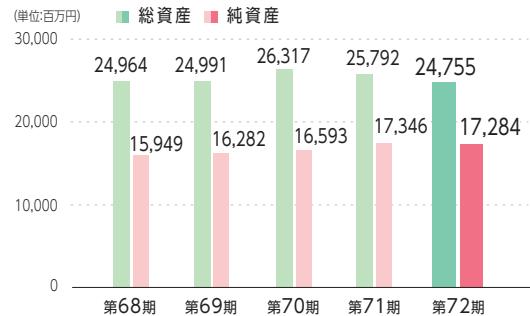
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



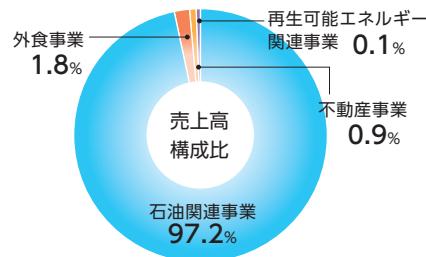
総資産 / 純資産



# 営業の概況

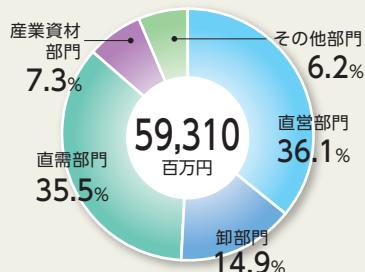
当連結会計年度の当社グループ業績は、石油関連事業において燃料油の販売価格が低下したこと等により、売上高は609億95百万円、前期比12.5%の減収となりました。

しかしながら、前期は厳しかった石油製品の販売環境に改善がみられたことや、太陽光発電設備の販売が引き続き収益寄与したこと等により、営業利益は3億78百万円、前期比64.1%の増益、経常利益は5億78百万円、前期比30.0%の増益となりました。



## 石油関連事業

石油関連事業売上高構成比



前期にセルフ化や運営継承したSSの寄与により、燃料油の販売数量は増加したものの、原油価格の下落に伴う販売価格の低下により前期比14.2%の減収。



原油価格の下落に伴う販売価格の低下や、一部販売店の運営するSSの閉鎖等により燃料油の販売数量が減少し、前期比24.0%の減収。



火力発電所向けC重油や船舶向けA重油、燃料油カードの発券による法人需要家向けガソリン販売数量は増加したものの、原油価格の下落に伴う販売価格の低下により前期比8.9%の減収。



石油化学製品は農業資材の販売や物流資材の取扱いが増加したものの、ペットボトル飲料における既存の法人向け飲料の販売数量の減少等により前期比0.8%の減収。



太陽光発電設備の機器販売は堅調に推移したものの、液化石油ガス販売価格の前期比での大幅な低下等により前期比9.1%の減収。

## 外食事業



売上高 **1,067** 百万円 

タリーズコーヒー店は第4四半期における1店舗の運営終了により減収となったものの、ケンタッキーフライドチキン店における前期の新設店舗の寄与や、既存店におけるキャンペーンが順調に推移し、全体として前期比5.8%の増収。

売上高 (単位:百万円)



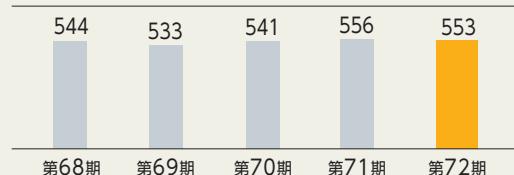
## 不動産事業



売上高 **553** 百万円 

物件の稼働率はほぼ前期並みに推移したものの、前期比0.4%の減収。

売上高 (単位:百万円)



## 再生可能エネルギー 関連事業



売上高 **63** 百万円 

日新諏訪太陽光発電所が計画通りに稼働し、冬季の天候が前期に比べ良好だったことにより、前期比12.5%の増収。

売上高 (単位:百万円)



## 》 今後の見通し

### 第73期の業績予測

売上高	55,000	百万円 (当期比9.8%減)
営業利益	50	百万円 (当期比86.8%減)
経常利益	200	百万円 (当期比65.4%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	40	百万円 (当期比85.8%減)

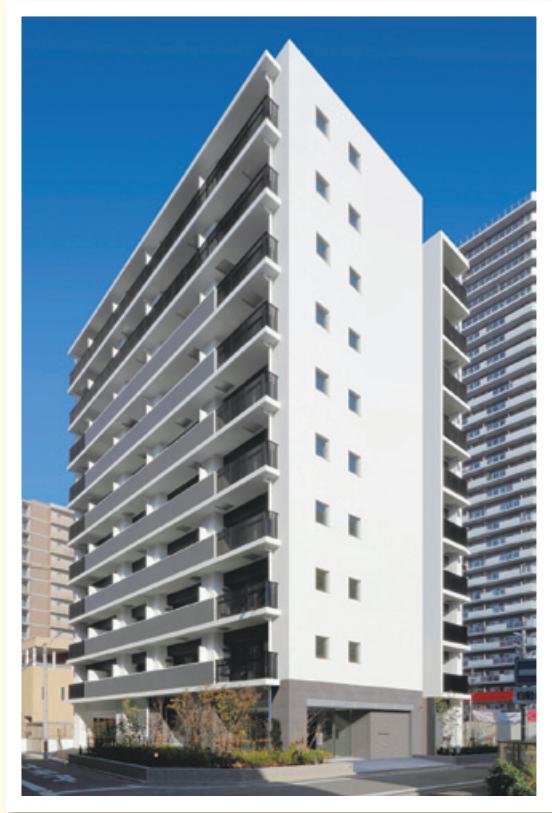
### 今後の施策

- ① エネルギーサプライ領域の安定性強化
- ② 生活関連領域の収益性強化
- ③ 経営基盤の強靱化
- ④ コーポレート・ガバナンスの強化



## 賃貸マンション「エディアン千種」を竣工

平成28年2月1日に賃貸マンション「エディアン千種」が竣工いたしました。当該物件は名古屋支店の建替え及びD.Dセルフ千種SSの改装を機に土地の有効活用の一環として建設したもので、10階建て全54室、間取りは1Kタイプと1LDKタイプがあり、オートロックや防犯カメラ等セキュリティーも充実しております。また、名古屋駅、栄駅等市の中心からも好アクセスで、单身者を中心に人気の物件です。1月中旬に入居募集を開始し、3月下旬には満室となりました。今後も安定した収益が期待されます。





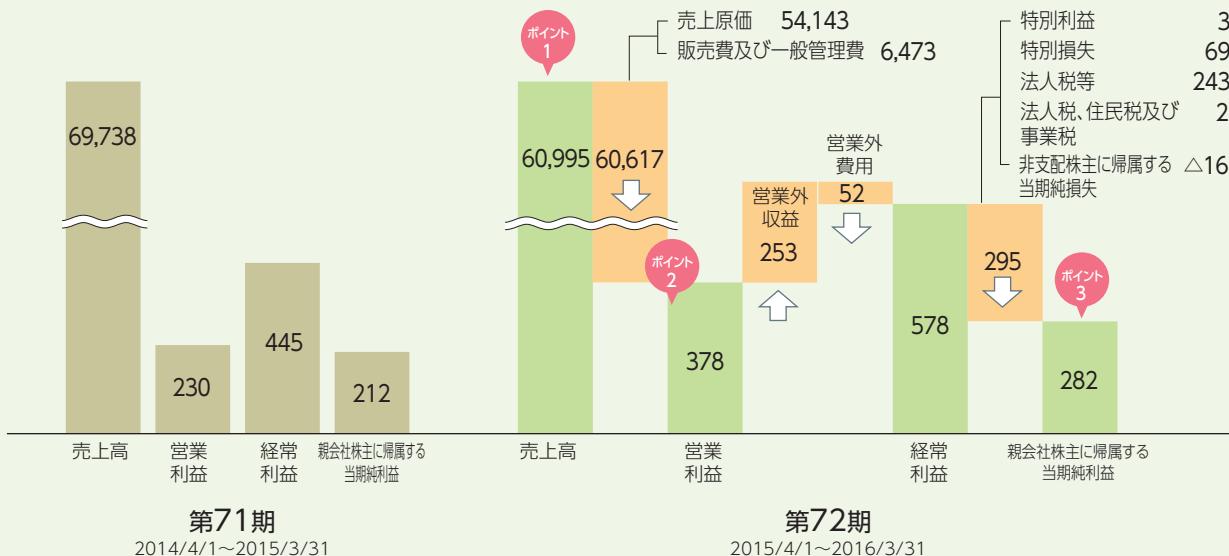
## 長野県諏訪市にメガソーラーの建設計画

当社グループは長野県諏訪市にメガソーラー建設を計画し、平成28年3月に165,000㎡(東京ドーム約3.5個分)の土地を取得いたしました。平成28年6月に工事着工、平成30年に中部電力への売電開始を予定しております。その運営は子会社であるNSM諏訪ソーラーエネルギー合同会社が行います。発電出力は約10.0MW、想定発電量は約12,000MWh/年と、約3,000世帯分の年間電力消費量に相当する発電が見込まれており、将来的に収益貢献が期待されます。



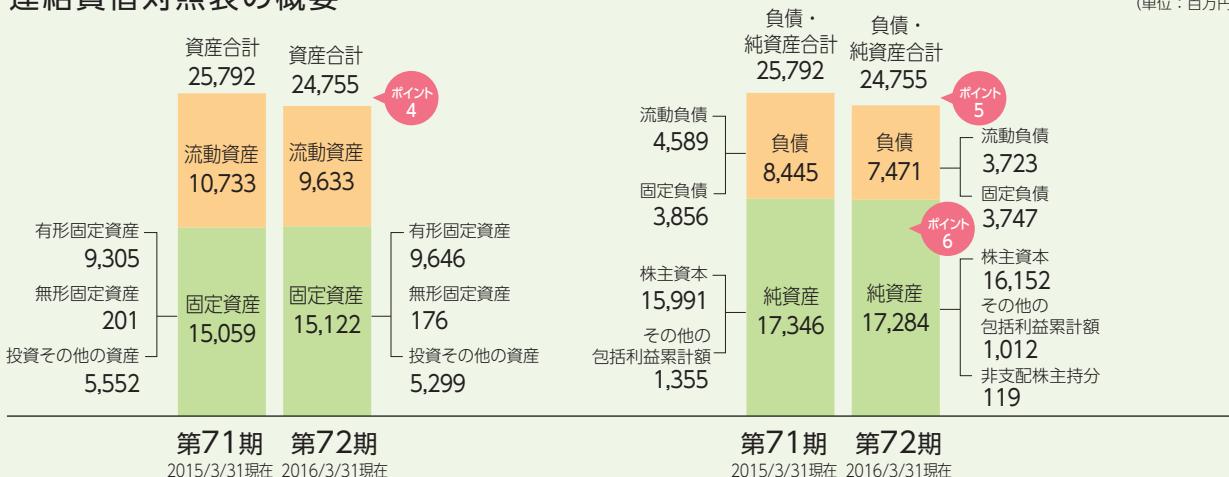
## 連結損益計算書の概要

(単位：百万円)



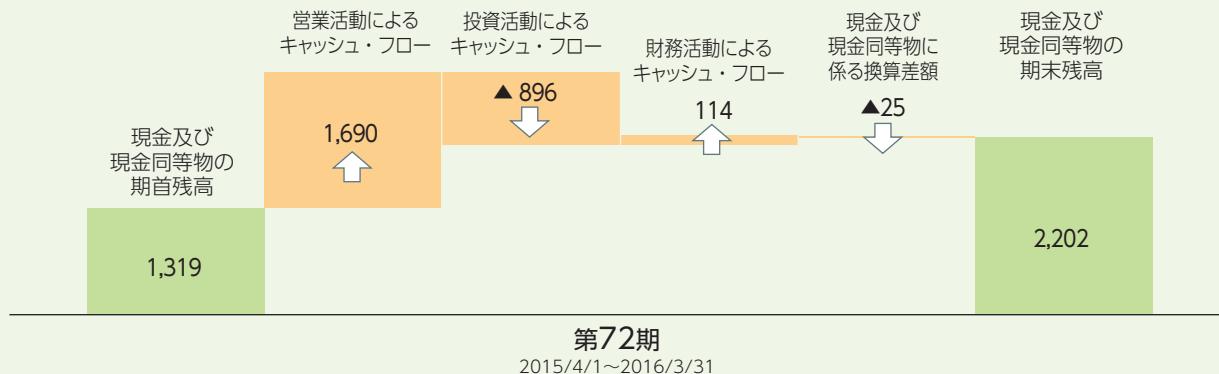
## 連結貸借対照表の概要

(単位：百万円)



## 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 ポイント 7

(単位：百万円)



### ポイント 1 売上高

石油関連事業において燃料油の販売価格低下等により売上高は87億43百万円の減収となりました。

### ポイント 2 営業利益

前期は厳しかった石油製品の販売環境に改善がみられたことや、太陽光発電設備の販売が引き続き収益寄与したこと等により営業利益は1億47百万円の増益となりました。

### ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は70百万円の増益となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度末に比べ、10.46円増加し42.02円となりました。

### ポイント 4 資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ、10億37百万円減少し、247億55百万円となりました。これは、現金及び預金が8億71百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が14億82百万円、投資有価証券及び関係会社株式が3億35百万円減少したこと等によるものです。

### ポイント 5 負債

負債は、前連結会計年度末に比べ、9億74百万円減少し、74億71百万円となりました。これは、長期借入金が4億20百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が10億39百万円、社債が3億20百万円減少したこと等によるものです。

### ポイント 6 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ、62百万円減少し、172億84百万円となりました。これは、利益剰余金が1億61百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が2億7百万円減少したこと等によるものです。

### ポイント 7 キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローにおいて資金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ、8億83百万円増加し、22億2百万円となりました。

## ご質問に お答え いたします

このページは株主様と当社との  
コミュニケーションを  
より深めるためのページです。  
株主の皆様がお知りになりたい  
テーマをQ&A形式で  
お伝えいたします。



# Q

設立70周年ビジョンの  
目指す姿について  
教えてください。

# A

当社グループは、これまでに  
石油製品販売事業で培ってき  
たノウハウをより高度な「ソ  
リューション」へ発展させると  
ともに、多岐にわたる経営資源のシナジーを  
活かして、安定収益基盤となる事業育成に  
注力し、設立70周年を迎える平成32年度<sup>(注)</sup>  
において、グループ連結経常利益10億円以  
上を恒常的に計上できる事業体制の構築を  
目指します。また、ステークホルダーの満足  
度を高め、より強固な信頼関係を築いてい  
けるよう取り組んでまいります。

(注) 設立70周年の暦年(平成32年)を開始月として含む事業年度

Q

「コーポレート・ガバナンスの基本的考え方」について教えてください。

A

当社は取締役会の監督機能を強化し、経営判断の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るため、平成27年6月26日開催の定時株主総会における決議により、監査等委員会設置会社に移行しました。

当社は、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題であると認識しており、株主の皆様や従業員、地域住民や取引先等のステークホルダーから信頼される経営を目指し、引き続き取締役会の監督機能強化に努め、監査等委員会の活用等により、更なるコーポレート・ガバナンスの強化、充実を図ってまいります。

## ホームページのご案内

当社の事業内容や最新情報についてご興味をお持ちの株主・投資家の皆様は、ぜひ当社のホームページをご覧ください。決算説明資料や開示資料のほか、ニュースリリース等のコンテンツを充実させております。



トップページ



環境ソリューションビジネス

# OUR NETWORK

当社直営SSは、平成28年6月29日現在で56SSとなっており、  
 そのうちD.D店舗は51SS、セルフ店舗は32SSとなっております。  
 外食事業のKFCは8店舗、タリーズコーヒーは4店舗となっております。

全国



当社直営SS

56 SS



KFC店舗

8 店舗



タリーズ  
 コーヒー  
 店舗

4 店舗

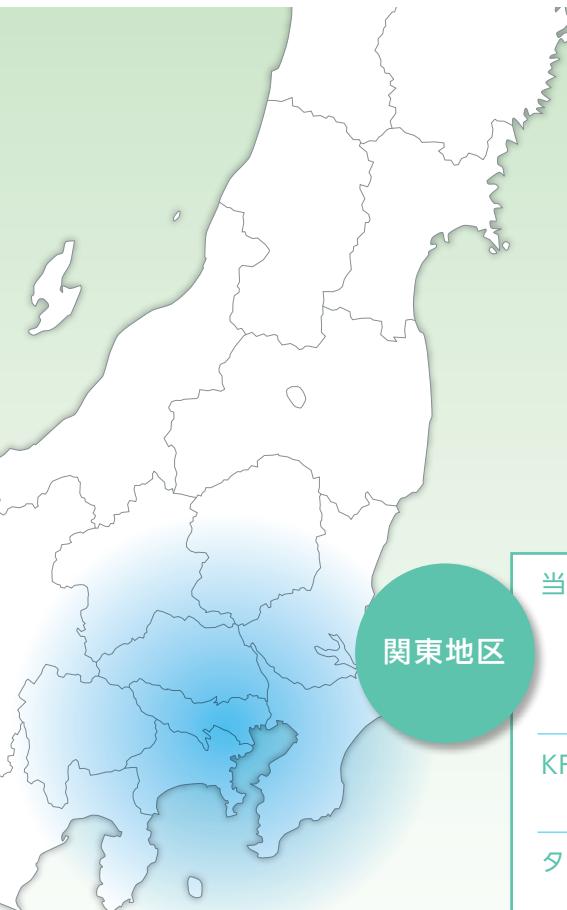
関西地区

当社直営SS

大阪府 7 SS

奈良県 1 SS

兵庫県 4 SS



関東地区

当社直営SS

東京都	19	SS
埼玉県	2	SS
神奈川県	10	SS

KFC店舗

神奈川県	8	店舗
------	---	----

タリーズコーヒー店舗

東京都	3	店舗
神奈川県	1	店舗



中部地区

当社直営SS

愛知県	13	SS
-----	----	----

各SS・飲食店舗の詳細についてはホームページに記載がございます。ご参照ください。

**SS** <http://www.nissin-shoji.co.jp/group/tabid/63/Default.aspx>

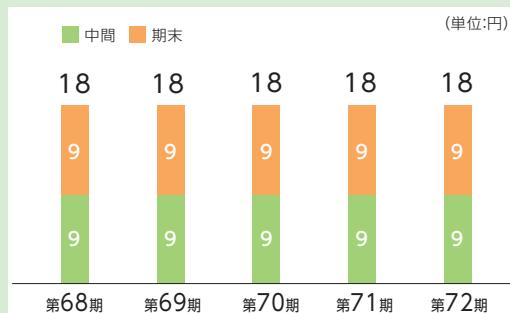
**飲食店舗** <http://www.nissin-shoji.co.jp/introduce/tabid/79/Default.aspx>

## 》》 配当

当社の配当政策は、安定配当を継続するとともに、長期的視野に立った事業展開に備えるため、内部留保の確保を勘案して決定し、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当は業績及び会社を取り巻く経済環境等を勘案し、1株につき9円、平成27年12月に実施済みの中間配当金1株当たり9円と合わせまして、年間配当金は1株当たり18円となります。

### ● 1株当たり配当金(年間)の推移



## 》》 株主優待

当社は、日頃の株主様のご支援にお応えするとともに、当社株式を長期に保有していただける魅力あるものとするを目的に株主優待制度を導入しております。

毎年3月31日現在で当社株式を3単元(300株)以上所有の株主様に3,000円相当、6単元(600株)以上所有の株主様に6,000円相当のカタログギフトを贈呈しております。

所有株式数(毎年3月31日現在)	優待内容
3単元(300株)以上6単元(600株)未満	3,000円相当のカタログギフト
6単元(600株)以上	6,000円相当のカタログギフト



(平成28年3月31日現在)

(平成28年6月29日現在)

## 株式の状況

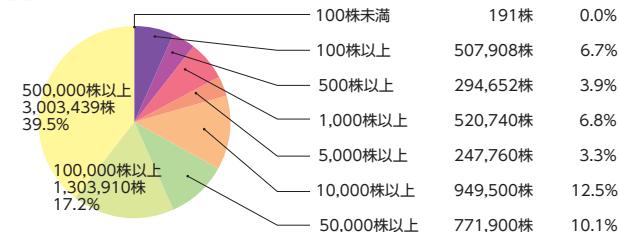
発行可能株式総数	30,400,000株
発行済株式の総数	7,600,000株
株主数	3,702名 (前期末比166名減)

## 大株主

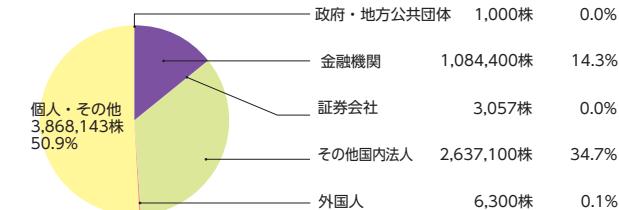
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井 博昭	216,400	3.2
筒井 健司	167,600	2.5
筒井 敦子	117,600	1.7
日新商事従業員持株会	103,310	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。  
2. 当社は自己株式873,439株を所有していますが、上記の表には記載しておりません。

## 所有数別株式分布状況



## 所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式873,439株が含まれております。

## 会社概要

商号	日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
設立	昭和25年2月1日(創業 昭和22年8月7日)
資本金	36億2,400万円
本社所在地	〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号(Daiwa芝浦ビル4階) TEL.03-3457-6251
従業員数	389名(平成28年3月31日現在)

## 主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- 自動車・中古自動車の修理・整備、販売業
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食産業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

## 役員

代表取締役社長	筒井博昭	取締役監査等委員	中島博
常務取締役	竹田栄司	社外取締役監査等委員	山口睦男
取締役	林雅巳	社外取締役監査等委員	増田正治
取締役	山添潤一		
取締役	走尾一隆		

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会 3月31日  
その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日  
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
TEL.0120-782-031(フリーダイヤル)

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について  
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。  
※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)  
TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>



**PROJECT-  
With the Earth**

この冊子の印刷・製本に係るCO<sub>2</sub>は  
PROJECT-With the Earth を  
通じてオフセット(相殺)しています。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

